

決算報告書

令和5年3月期(第11期)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 環境不動産普及促進機構

東京都港区虎ノ門一丁目16番4号

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,165,822	37,803,654	2,362,168
未収金	332,329	65,123	267,206
前払費用	1,406,810	1,456,536	-49,726
流動資産合計	41,904,961	39,325,313	2,579,648
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
耐震・環境不動産支援基金預金	30,822,753,082	31,229,767,613	-407,014,531
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	5,974,964,059	5,602,203,785	372,760,274
特定資産合計	36,797,717,141	36,831,971,398	-34,254,257
(2) その他固定資産			
建物附属設備	1,271,001	1,524,004	-253,003
什器備品	1,883,498	3,062,527	-1,179,029
ソフトウェア	580,800	739,200	-158,400
敷金	5,924,590	5,924,590	-
その他固定資産合計	9,659,889	11,250,321	-1,590,432
固定資産合計	36,807,377,030	36,843,221,719	-35,844,689
資産合計	36,849,281,991	36,882,547,032	-33,265,041
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,304,826	42,836,756	-15,531,930
未払法人税等	70,000	70,000	-
前受金	700,000	750,000	-50,000
預り金	1,679,036	1,466,203	212,833
賞与引当金	190,000	190,000	-
流動負債合計	29,943,862	45,312,959	-15,369,097
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,187,000	1,968,300	218,700
役員退職慰労引当金	4,561,500	10,753,500	-6,192,000
固定負債合計	6,748,500	12,721,800	-5,973,300
負債合計	36,692,362	58,034,759	-21,342,397
III 正味財産の部			
1. 基金	60,000,000	60,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 指定正味財産			
国庫補助金	36,797,717,141	36,831,971,398	-34,254,257
指定正味財産合計	36,797,717,141	36,831,971,398	-34,254,257
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(36,797,717,141)	(36,831,971,398)	(- 34,254,257)
3. 一般正味財産	-45,127,512	-67,459,125	22,331,613
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	36,812,589,629	36,824,512,273	-11,922,644
負債及び正味財産合計	36,849,281,991	36,882,547,032	-33,265,041

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,600,000	1,600,000	-
賛助会員受取会費	1,600,000	1,600,000	-
事業収益	985,000	1,450,000	-465,000
独自事業収益	985,000	1,450,000	-465,000
受取補助金等	213,661,590	236,909,035	-23,247,445
受取補助金等振替額	213,661,590	236,909,035	-23,247,445
雑収益	306	129	177
受取利息	306	129	177
経常収益計	216,246,896	239,959,164	-23,712,268
(2) 経常費用			
事業費	193,580,494	224,411,256	-30,830,762
役員報酬	29,067,086	26,398,045	2,669,041
給料手当	40,835,687	40,894,694	-59,007
賞与	465,939	465,966	-27
役員退職手当	265,653	-	265,653
社会保険料	6,560,441	6,230,878	329,563
福利厚生費	20,295	91,256	-70,961
賞与引当金繰入額	189,893	189,905	-12
退職給付費用	218,577	218,591	-14
役員退職慰労引当金繰入額	2,313,703	2,345,926	-32,223
人材派遣料	4,744,637	2,862,400	1,882,237
会議費	484,898	172,623	312,275
旅費交通費	612,662	207,875	404,787
通信運搬費	1,177,783	1,162,304	15,479
審査業務委託費	71,269,809	109,774,121	-38,504,312
図書新聞費	822,110	804,824	17,286
広報費	2,659,210	2,329,934	329,276
消耗品費	862,845	882,622	-19,777
修繕保守費	4,111,395	4,266,745	-155,350
家賃	12,052,826	12,053,550	-724
光熱水道費	862,672	699,672	163,000
諸会費	48,355	36,357	11,998
租税公課	293,592	215,558	78,034
支払手数料	10,934,726	9,651,057	1,283,669
雑費	693,898	636,536	57,362
減価償却費	2,011,802	1,819,817	191,985
管理費	264,789	304,766	-39,977
役員報酬	16,287	13,206	3,081
給料手当	22,881	20,458	2,423
賞与	261	234	27
役員退職手当	149	-	149
社会保険料	3,676	3,117	559
福利厚生費	12	20	-8
賞与引当金繰入額	107	95	12
退職給付費用	123	109	14
役員退職慰労引当金繰入額	1,297	1,174	123
人材派遣料	2,659	1,432	1,227

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
会議費	107	61	46
旅費交通費	85	48	37
通信運搬費	660	582	78
保険料	183,600	220,500	-36,900
図書新聞費	405	352	53
広報費	1,490	1,166	324
消耗品費	483	441	42
修繕保守費	2,303	2,135	168
家賃	6,754	6,030	724
光熱水道費	483	350	133
諸会費	20	18	2
租税公課	91	66	25
支払手数料	10,638	23,138	-12,500
雑費	388	319	69
減価償却費	9,830	9,715	115
経常費用計	193,845,283	224,716,022	-30,870,739
評価損益等調整前当期経常増減額	22,401,613	15,243,142	7,158,471
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	22,401,613	15,243,142	7,158,471
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	22,401,613	15,243,142	7,158,471
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	22,331,613	15,173,142	7,158,471
一般正味財産期首残高	-67,459,125	-82,632,267	15,173,142
一般正味財産期末残高	-45,127,512	-67,459,125	22,331,613
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	-865,073	-1,865,792	1,000,719
特定資産運用益	180,272,406	633,923,589	-453,651,183
特定資産受取利息	1,668,661	675,511	993,150
特定資産受取配当金	178,603,745	633,248,078	-454,644,333
一般正味財産への振替額	-213,661,590	-236,909,035	23,247,445
当期指定正味財産増減額	-34,254,257	395,148,762	-429,403,019
指定正味財産期首残高	36,831,971,398	36,436,822,636	395,148,762
指定正味財産期末残高	36,797,717,141	36,831,971,398	-34,254,257
III 基金増減の部			
基金期首残高	60,000,000	60,000,000	-
基金期末残高	60,000,000	60,000,000	-
IV 正味財産期末残高	36,812,589,629	36,824,512,273	-11,922,644

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定額法によっている。

②無形固定資産:定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金:職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

③役員退職慰労引当金:役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
耐震・環境不動産支援基金預金	31,229,767,613	306,215,228	713,229,759	30,822,753,082
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	5,602,203,785	700,610,926	327,850,652	5,974,964,059
合 計	36,831,971,398	1,006,826,154	1,041,080,411	36,797,717,141

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
耐震・環境不動産支援基金預金	30,822,753,082	30,822,753,082	-	-
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	5,974,964,059	5,974,964,059	-	-
合 計	36,797,717,141	36,797,717,141	-	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,776,158	2,505,157	1,271,001
什器備品	11,880,151	9,996,653	1,883,498
合 計	15,656,309	12,501,810	3,154,499

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 耐震・環境不動産支援基金	国土交通省 ・環境省	36,831,971,398	179,407,333	213,661,590	36,797,717,141	指定正味 財産

6. 基金の増減額及び残高

基金の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基金	60,000,000	-	-	60,000,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	213,661,590
合 計	213,661,590

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、耐震・環境不動産形成促進事業の基金設置法人として、耐震・環境不動産形成促進事業の実施のため、投資事業有限責任組合の出資証券、債券により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、出資証券及び債券であり、発行体等の信用リスク、価格変動リスク、流動性リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 諸規程に基づく取引

金融商品の取引は、国土交通省・環境省の「耐震・環境不動産形成促進事業実施要領」及び当法人の「余裕金運用規程」に基づき行う。

② 信用リスク、価格変動リスク、流動性リスクの管理

出資証券及び債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	190,000	438,000	438,000	-	190,000
退職給付引当金	1,968,300	218,700	-	-	2,187,000
役員退職慰労引当金	10,753,500	2,315,000	8,507,000	-	4,561,500